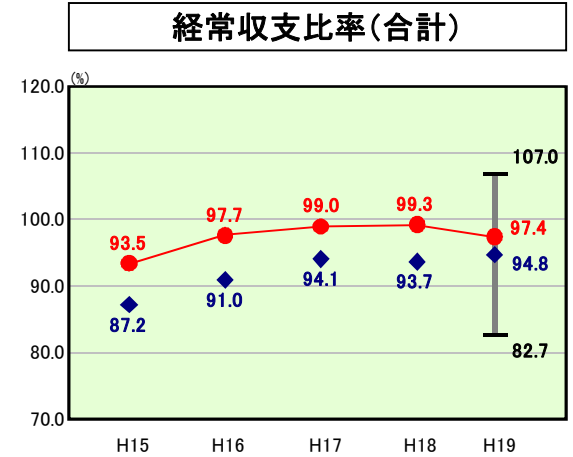


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

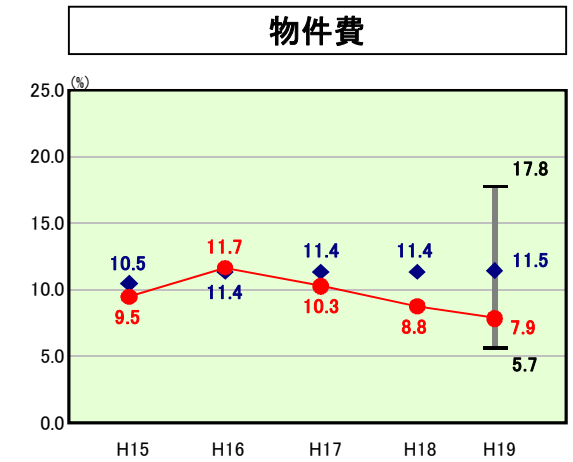
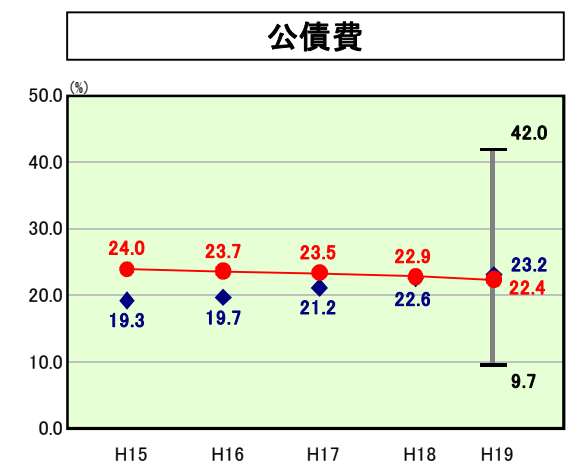
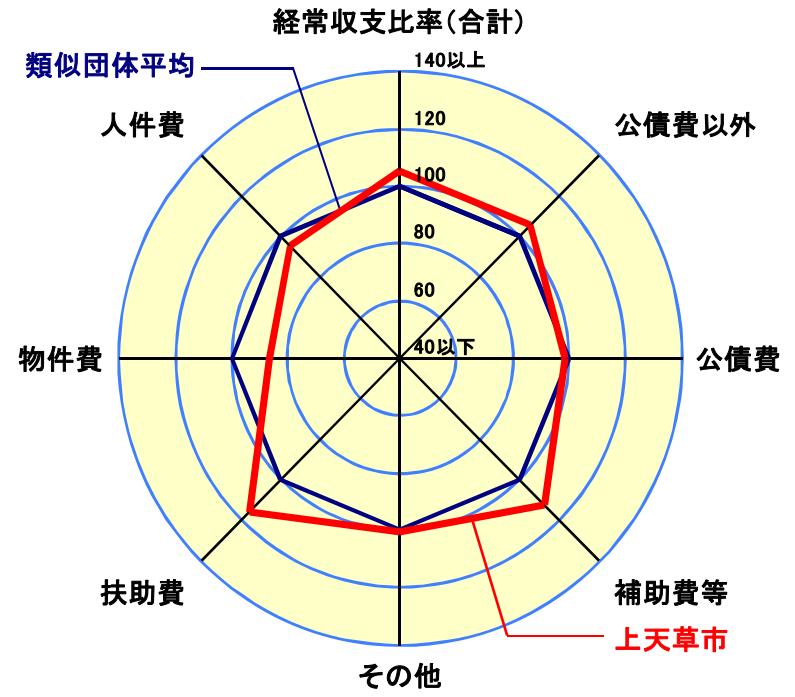
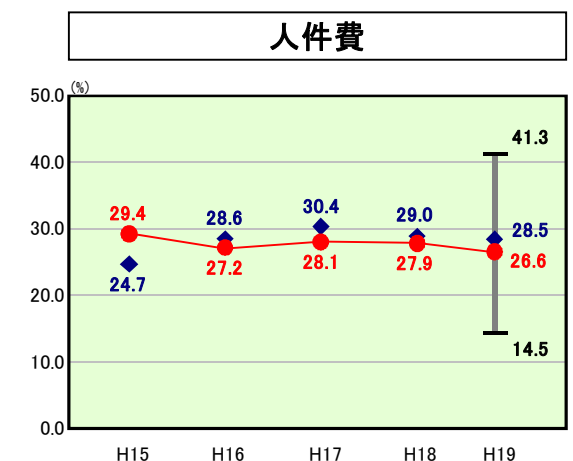
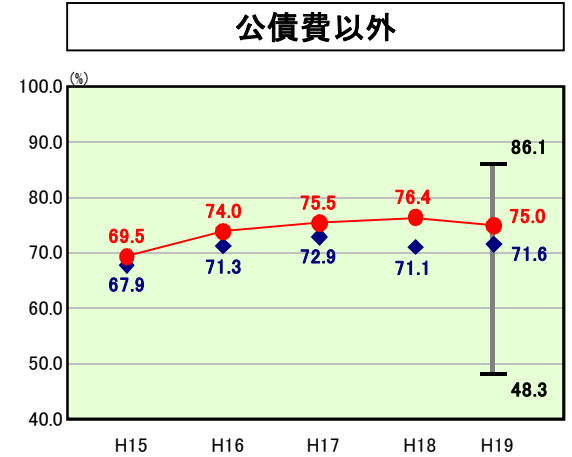
熊本県 上天草市

経常収支比率の分析

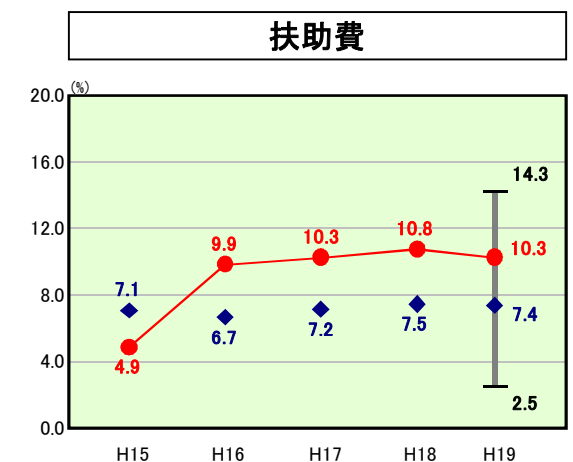
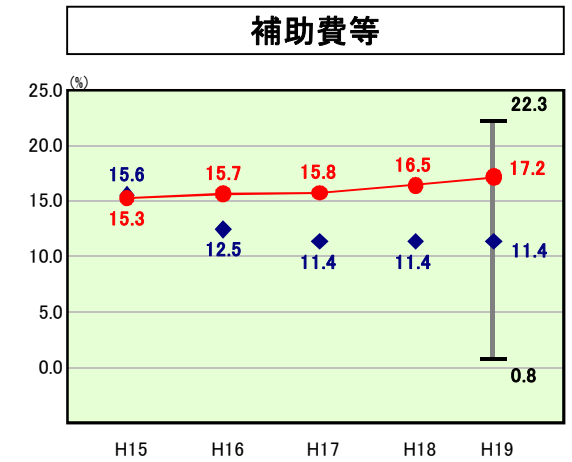


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 33,380人(H20.3.31現在)
面積 126.13km²
歳入総額 16,218,717千円
歳出総額 15,768,082千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

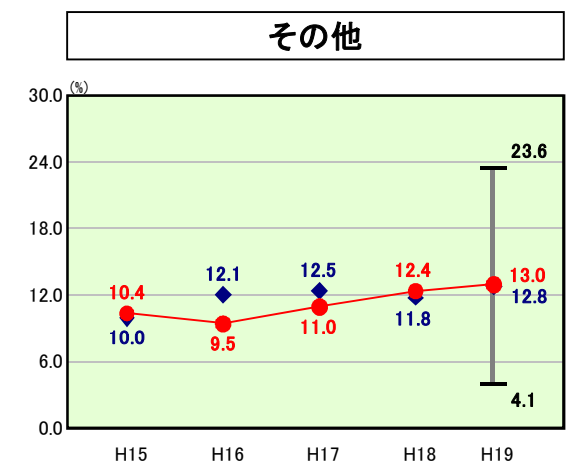
【経常収支比率】
97.4%と前年度99.3%より1.9%好転したが類似団体と比較すると2.6%上回っている。この要因は補助費等(0.7%増)と繰入金(0.6%増)であり、それぞれ一部事務組合負担金や他会計繰入金の増加が影響している。今後は、継続して繰上償還を実施することで公債費及びこれに係る繰入金において削減を行い、補助費等においても市単補助金の抜本的な見直しを行い効率化を図り軽減を行う。

【人件費】
退職者不補充もあり前年度と比較すると12百万円減少し、経常収支比率も1.3%減少しているが、その退職者負担金が前年度より84百万円増加している。ただし、「団塊の世代」の退職が平成21年度をピークに減少することもあり、今後は、負担金も減少し、また国基準にない特殊勤務手当の廃止、暫定的な期末勤勉手当の10%カットと実施することで削減を実施する。

【公債費】
合併前後に整備した大規模事業が公債費負担を増加させ経常収支比率も圧迫している状況である。しかし、平成19年度から21年度まで国の繰上償還制度を活用し、また民間資金引受においても19年度277百万円と繰上償還を実施している。さらに新規発行においては、普通建設事業計画を策定することで地方債を適正に発行することで実質公債費比率及び地方債現在高割合をそれぞれ15%、150%以下に早期に達成できるよう努める。

【公債費以外】
公債費充当一般財源等額は地方債の繰上償還等もあり減少傾向にあるが、準元利償還金である下水道事業及び上水道・病院事業への繰出金の増加が懸念されるため、繰上償還制度を活用し公債費負担の軽減を行い、経営健全化計画に沿って繰出金の削減に努めている。ただし、一部事務組合負担金において、大規模事業が予定されていることから、組合負担金以外の公債費関係経費の早期の適正化に努める。

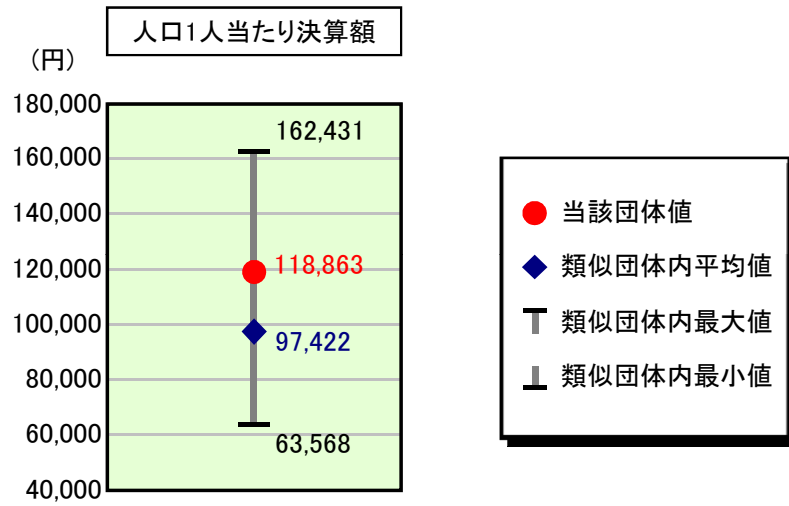
【普通建設事業】
現状の財政状況の悪化は、公共事業の増発に伴うものであるが、市民福祉向上のためにはインフラ整備は必要であり、予算との均衡を図って実施する必要がある。ただし、「借り過ぎた借金」の影響が実質公債費比率及び経常収支比率も含め全体的に財政運営に影響していることもあり、今後は事業計画を策定し集中的な投資を行う。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 上天草市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

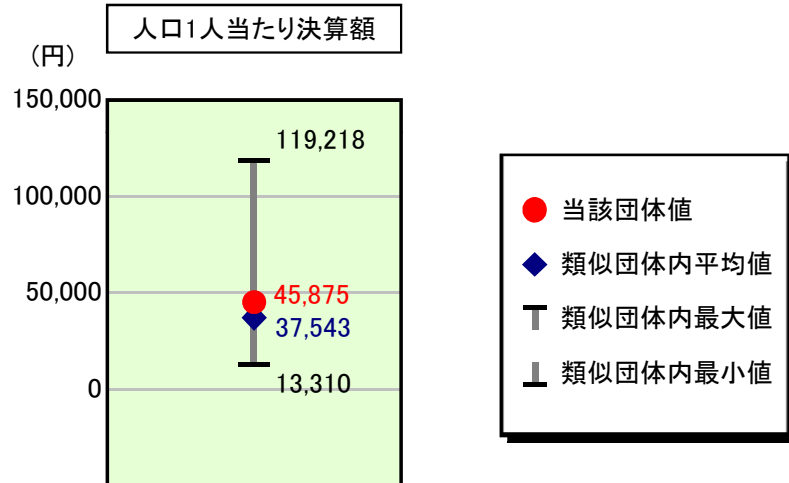
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,477,830	104,189	89,029	17.0
賃金(物件費)	24,773	742	4,561	▲ 83.7
一部事務組合負担金(補助費等)	586,929	17,583	9,909	77.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,000	539	465	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,175	4,559	3,488	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,091	3,478	1,823	90.8
▲退職金	▲ 408,147	▲ 12,227	▲ 11,853	3.2
合計	3,967,651	118,863	97,422	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.99	9.75	1.24
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

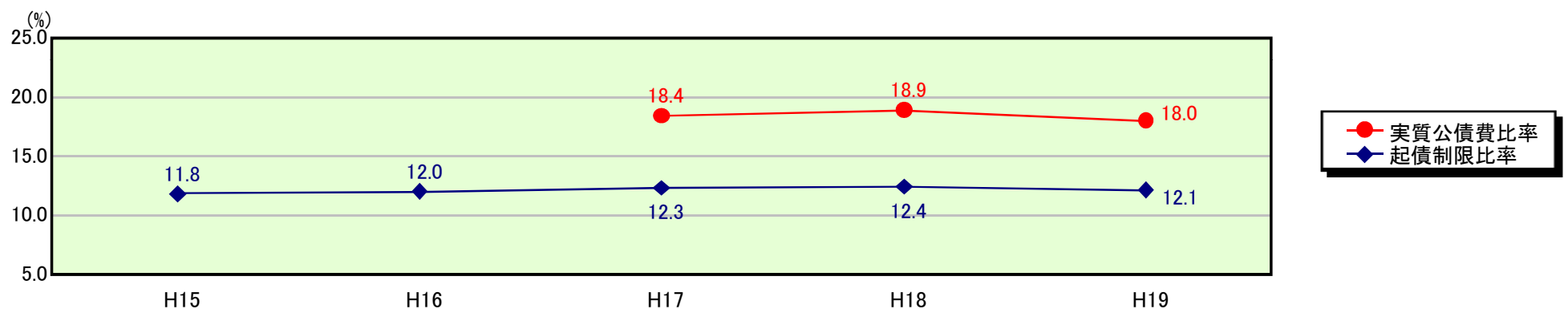


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,367,375	70,922	60,275	17.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	508,728	15,241	14,851	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	291,518	8,733	4,562	91.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,437	522	2,366	▲ 77.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	98	3	39	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,653,835	▲ 49,546	▲ 44,584	11.1
合計	1,531,321	45,875	37,543	22.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

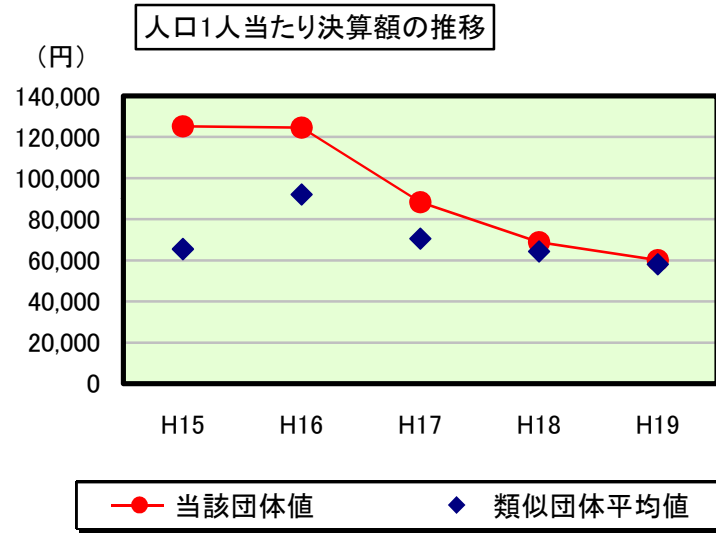
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 上天草市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,466,595	125,252	-	65,493	-	-
うち単独分	2,520,400	70,677	-	47,842	-	-
H16	4,383,429	124,561	▲ 0.6	91,991	40.5	▲ 41.1
うち単独分	1,667,360	47,380	▲ 33.0	54,171	13.2	▲ 46.2
H17	3,066,844	88,300	▲ 29.1	70,563	▲ 23.3	▲ 5.8
うち単独分	695,923	20,037	▲ 57.7	38,225	▲ 29.4	▲ 28.3
H18	2,341,788	68,755	▲ 22.1	64,305	▲ 8.9	▲ 13.2
うち単独分	770,884	22,633	13.0	34,136	▲ 10.7	23.7
H19	2,005,169	60,071	▲ 12.6	58,137	▲ 9.6	▲ 3.0
うち単独分	958,955	28,728	26.9	29,406	▲ 13.9	40.8
過去5年間平均	3,252,765	93,388	▲ 12.9	70,098	▲ 0.3	▲ 12.6
うち単独分	1,322,704	37,891	▲ 10.2	40,756	▲ 8.2	▲ 2.0